

沖縄の農林水産業の現状と課題



令和2年8月

内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部

目 次

1. 沖縄の農林水産業の特徴	1
2. 沖縄における農林水産物の主な産地	2
3. 沖縄県経済における農林水産業の位置付け	3
4. 沖縄農業の担い手の確保	4
5. 沖縄の農業産出額と農業経営	5
6. 農業・農村の生産基盤の整備	6
7. 農山漁村地域の振興	7
8. 農林水産業・農山漁村の6次産業化	8
9. 農林水産物・食品の輸出促進	9
10. 林業	10
11. 水産業	11
12. 沖縄における台風被害の状況	12
13. 沖縄総合事務局農林水産部の政策展開	13
14. 沖縄総合事務局農林水産部の組織体制	14

1. 沖縄の農林水産業の特徴

(特徴)

- 沖縄は、東西約1,000km、南北約400kmにも及び、大小約160もの島からなっている。
また、亜熱帯地域の温暖な気候と、広大な海に囲まれ、多彩な農林水産物など地域資源が豊富な地域である。
- 台風の常襲など厳しい自然環境にあるが、さとうきび生産等により地域農業と地域社会・経済の維持発展を支えている。特に、離島では、第1次産業に約2割の方が就業している。
- 県内各地で、地域や島ごとの地域資源や創意工夫を活かした農林水産業が営まれている。
特に、農林水産業の6次産業化（生産から加工、販売までの取組など）が全国でも活発な地域である。
- 沖縄の農林水産業の就業者は、全国と同様に高齢化が進行しているが、一方で、若者を始めとする新規就農者数は、平成24年度以降300人前後で推移しており、意欲ある担い手が育成されつつある。
- 東アジア地域の中心に位置しており、本土と中国・東南アジア地域の流通拠点としても強みを持っている。

【主な農林水産物】

さとうきび

県内の約7割の農家が栽培。沖縄の基幹作物で、収穫面積は全国の過半を占める（全国1位）。



ゴーヤー

温暖な気候を活かして、冬春期には全国に供給する主力野菜。県内各地で生産され、収穫量は全国の4割を占める（全国1位）。



マンゴー

近年増加している主力の果実。県内各地で生産され、収穫量は全国の半分を占める（全国1位）。



小ぎく

冬春期に全国へ供給する主力花き。本島を中心に生産され、出荷量は全国の4割以上を占める（全国1位）。



パインアップル

本島北部や八重山地方が中心で、収穫量は全国のほぼ100%を占める本県特産の果実（全国1位）。



シークワーサー

本島北部が中心の本県特産の果樹で、収穫量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。



豚

豚肉は、古くから沖縄の食文化を支えており、旨み成分（オレイン酸）が多いと評価が高い「沖縄アグー豚」を活用した肉豚等を出荷（全国16位）。



肉用牛

年間を通じて豊かな牧草資源を活かした繁殖経営が主体（子牛取引頭数全国4位）。肥育経営も全国トップレベルのブランド牛を生産。



まぐろ

近海の豊富な海洋資源に恵まれ、生鮮のまぐろは全国有数の漁獲量（全国8位）。



もずく

養殖業により、年間を通じて全国需要の99%をまかなっている（全国1位）。

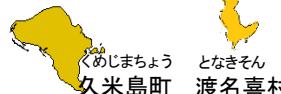


2. 沖縄における農林水産物の主な産地

中部地域（県全体の8%）

盛んな品目	主な市町村
花き（きく等）	うるま市、読谷村、沖縄市
肉用牛	うるま市、読谷村、西原町
野菜	うるま市、西原町、中城村
豚	うるま市、沖縄市、読谷村

このほか、かんしょ（読谷村、うるま市）、オクラ（うるま市）、にんじん（うるま市、読谷村）、マンゴー（沖縄市、うるま市）、中晩柑類（うるま市）、びわ（沖縄市）、アーサ（北山村）、ソディカ（西原町）等



南部地域（県全体の26%）

盛んな品目	主な市町村
野菜	糸満市、南城市、八重瀬町
さとうきび	南大東村、久米島町、北大東村
豚	八重瀬町、糸満市、南城市
肉用牛	久米島町、糸満市、南城市
鶏卵	南城市、那霸市、八重瀬町

このほか、マンゴー（各地）、パッショナフルーツ（糸満市）、ゴーヤー（各地）、さやいんげん（南城市、八重瀬町）、オクラ（南城市、八重瀬町）、ウコン（南城市）、レタス（糸満市）、にんじん（糸満市）、かぼちゃ（南風原町、北大東村）、ピーマン（八重瀬町）、ストレリチア（南風原町）、かんしょ（八重瀬町、久米島町）、クルバエビ（久米島町）等。



北部地域（県全体の33%）

盛んな品目	主な市町村
花き（きく等）	名護市、今帰仁村、恩納村
豚	国頭村、名護市、東村
肉用牛	伊江村、今帰仁村、本部町
野菜	名護市、今帰仁村、伊江村
パインアップル	東村、国頭村、名護市

このほか、シークヮーサー（大宜味村、名護市）、マンゴー（各地）、アセローラ（本部町）、パッションフルーツ（大宜味村、名護市、本部町、恩納村）¹⁾、すいか（今帰仁村）、ゴーヤー（各地）、かぼちゃ（名護市）、とうがん（伊江村）、島らっつきよう（伊江村）、切り葉（名護市、伊江村、恩納村）、モズク（伊是名村、伊平屋村、恩納村）、海ぶどう（恩納村）等

宮古地域（県全体の19%）

盛んな品目	主な市町村
さとうきび	宮古島市、多良間村
肉用牛	宮古島市、多良間村
葉たばこ	宮古島市
野菜	宮古島市

このほか、ゴーヤー（宮古島市）、かぼちゃ（宮古島市）、とうがん（宮古島市）、マンゴー（宮古島市）等



資料：農林水産省「市町村別農業產出額（推計）」（平成30年）及び沖縄県「農林水産戦略品目拠点産地認定状況」をもとに作成

※ 各地域の品目は生産額の高い順に記載。カッコ内の数値は、沖縄県全体の農業産出額に占める各地域の割合で、四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

3. 沖縄県経済における農林水産業の位置付け

(県内就業者・総生産額の状況)

- 県経済全体における農林水産業（第1次産業）は、就業者数の4.1%（全国平均3.3%）、県内総生産額の1.8%（全国平均1.2%）を占め、いずれも全国平均を上回っている。
<表1>

【表1：沖縄と全国の就業者数（沖縄：R元（2019）年、全国：R元（2019）年）と総生産額（名目）（沖縄：H28年度、全国：H30年）】

	就業人口（万人）		総生産額（百億円）	
	全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
沖縄	73	3 (4.1%)	428	8 (1.8%)
（全国）	6,724	222 (3.3%)	54,713	678 (1.2%)

資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」及び「県民経済計算」

注：（ ）内は全体に占める割合

【表2：沖縄の第1次産業就業者数（H27年）及び総生産額（H28年度）】

	第1次産業就業者数 (15歳以上) (人)		総生産額 (百万円)	
	全産業	第1次産業	全産業	第1次産業
離島	60,976	9,702 (15.9%)	415,427	31,385 (7.6%)
（県全体）	589,634	26,593 (4.5%)	4,281,963	75,694 (1.8%)

資料：沖縄県「離島関係資料」

注1：離島は、沖縄本島以外の島であり、かつ沖縄本島と埋立、海中道路又は架橋により連結されていないものを指す

注2：総生産額は、全部が離島の市町村のみを集計し、一部に離島を有する市町村は含まない

注3：（ ）内は全体に占める割合

【表3：全製造業と食料品製造業の事業所数等の比較（沖縄：H29年）】

	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	出荷額 (億円)
全製造業	1,118	26,042	4,799
食料品製造業	374	11,998	1,867
食料品製造業の割合	33.5%	46.1%	38.9%
（全国）食料品製造業の割合	13.2%	14.8%	9.1%

資料：経済産業省「工業統計調査」

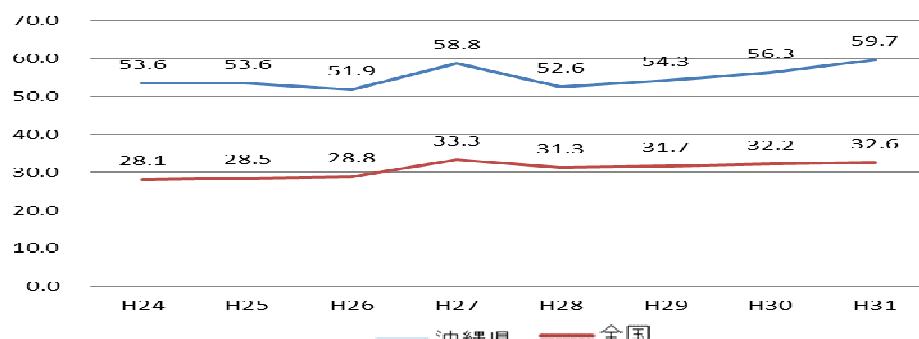
注：従業者4人以上の事業所を対象

4. 沖縄農業の担い手の確保

(担い手の状況)

- 平成31（2019）年の基幹的農業従事者の平均年齢は64.5歳となっており、全国平均の66.8歳よりは低い状況にあるものの、依然として高齢化が進んでいる。また、年齢別構成をみると、70歳以上の高齢者の占める割合は28.8%と全国平均の42.0%よりは低いものの、若い担い手の確保が急務となっている。<図1>
- 販売農家に占める専業農家の割合は、59.7%で、全国平均（32.6%）よりも高く、近年50%台で推移している。<図2>
- 沖縄の新規就農者数は、青年就農給付金（平成29年度から「農業次世代人材投資資金」）が開始された平成24年に390人となり、それ以降毎年300人前後で推移している。なお、平成24年以降の青年層の割合は、平成23年以前に比べ高い傾向を示している。<図3>
- 沖縄で企業的な経営に取り組む農業法人は、10年前と比較すると約1.8倍と大幅に増加している。
【H17年：192経営体→H27年：339経営体】
- 沖縄は、農業経営体数に占める農業法人の割合が2.3%と、全国平均（約1.4%）を上回っている。

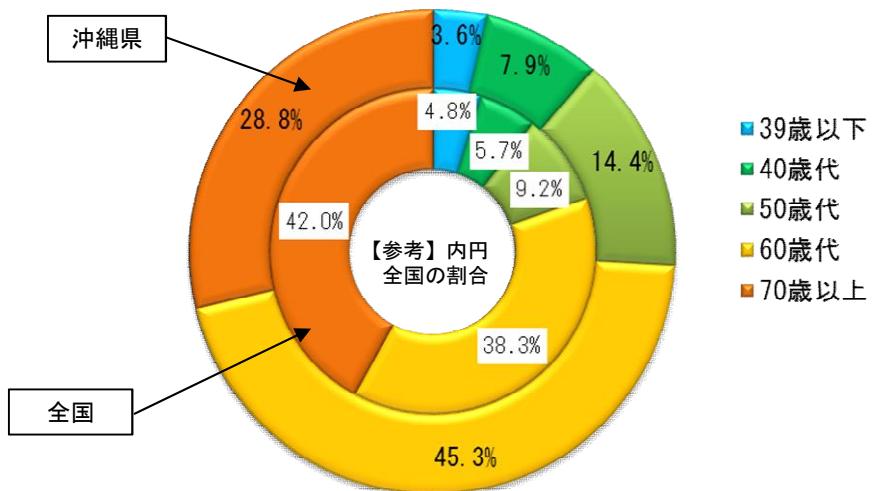
【図2：販売農家に占める専業農家の割合の推移】



資料：農林水産省「農業構造動態調査」（ただしH27は農林業センサス）

【図1：沖縄県内の基幹的農業従事者の年齢構成

（平成31（2019）年）】



資料：農林水産省「平成31年農業構造動態調査」

【図3：沖縄県内の新規就農者数の推移】



注1：青年就農者数は、平成25年までは40歳未満、平成26年以降は45歳未満、中高年就農者数は、平成25年までは40歳以上65歳未満、平成26年以降は45歳以上65歳未満。

注2：中高年就農者は、法人・不明（法人からの報告で年齢が確認できなかった者）を含む。

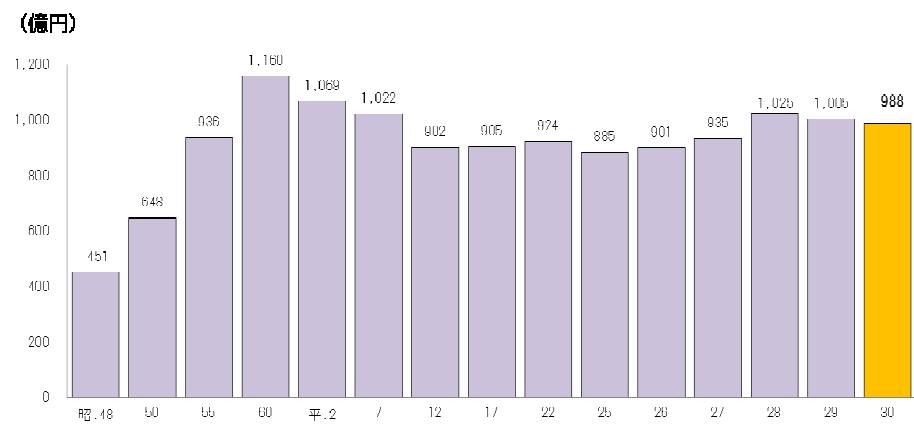
資料：沖縄県農林水産部調べ

5. 沖縄の農業産出額と農業経営

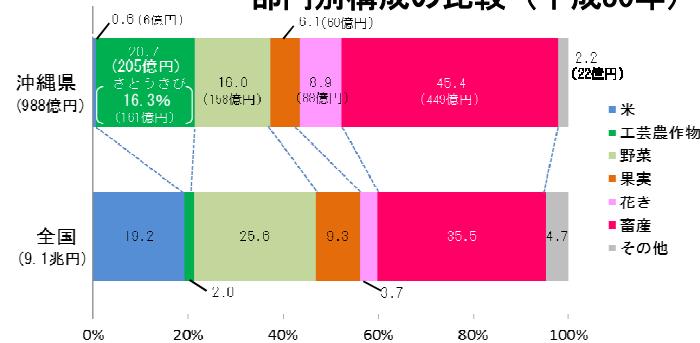
(農業産出額と農業経営の状況)

- 沖縄の農業産出額は、昭和48年の451億円から増加し、昭和60年には復帰後最高の1,160億円となった。平成12年から平成27年までは900億円前後、平成28年以降は1000億円前後で推移しており、平成30年は988億円となった。<図1>
- 全国的には、農業産出額は、畜産や野菜、米で大半を占めるが、沖縄の場合は、畜産と工芸農作物（さとうきび）の割合が高い特徴がある。<図2>
- 農業経営の効率化に向けて規模拡大が徐々に進展している。<図3>
- 沖縄の経営別農業経営体に占める複合経営の割合（13.2%）は、全国平均（20.5%）に比べ低い状況にある。<図4>

【図1：沖縄の農業産出額の推移】

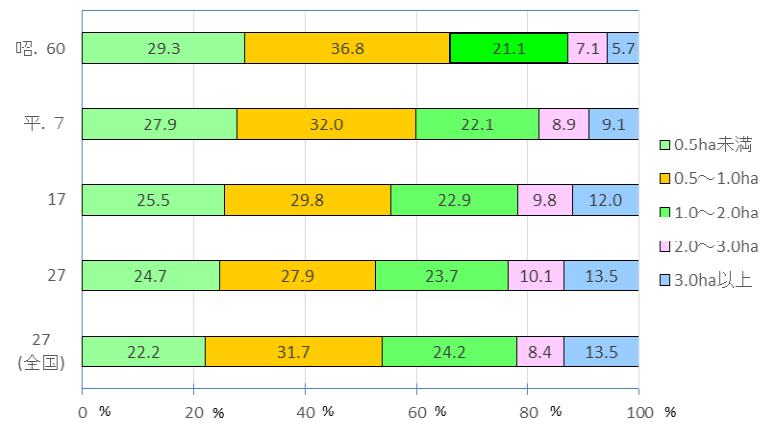


【図2：沖縄と全国の農業産出額の部門別構成の比較（平成30年）】



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

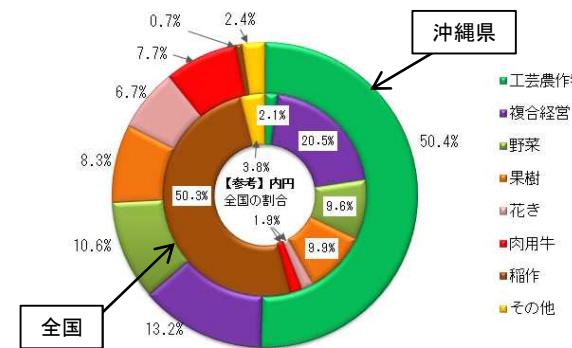
【図3：沖縄の経営耕地規模別の農業経営体数の割合】



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成17年までは規模別販売農家数、それ以降は経営体数

【図4：沖縄の経営別農業経営体の割合（平成27年）】

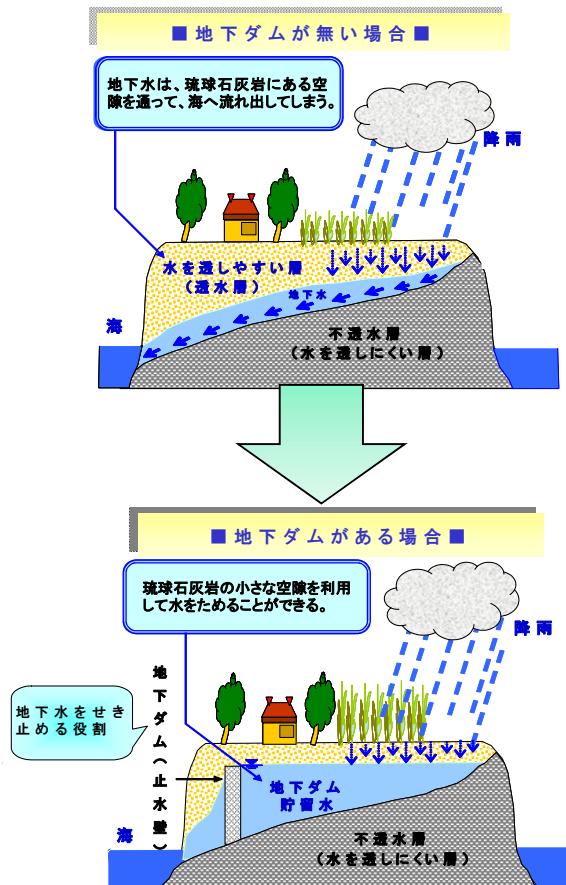


6. 農業・農村の生産基盤の整備

(基盤整備の促進)

- 沖縄では、台風や干ばつなど厳しい条件の中で生産性の高い農業が実現できるよう、地下ダム等のかんがい排水施設やほ場の整備に取り組んでいる。
- 県内において国営のかんがい排水事業は、宮古伊良部地区、宮古地区（応急対策）及び石垣島地区で実施している。

【地下ダムの仕組み】

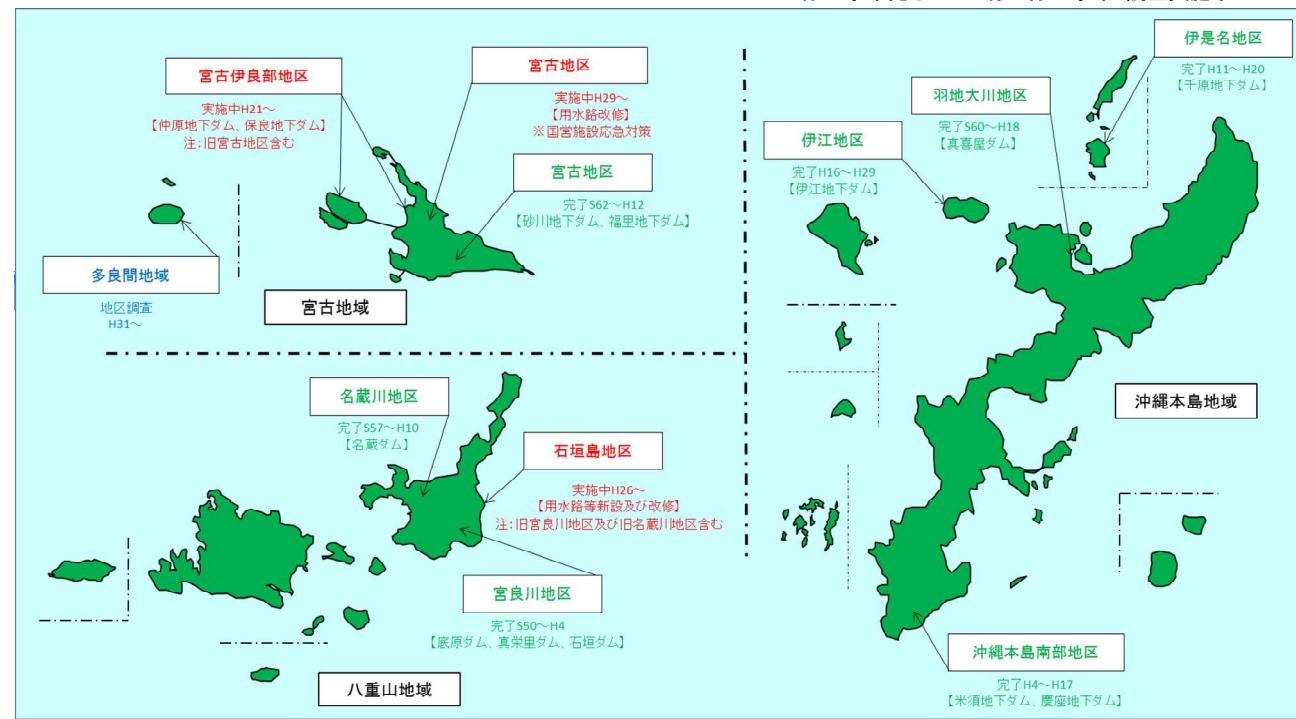


【沖縄の農業農村整備の状況】

	沖縄県における整備量・率(30年度迄の見込)①	令和3年度迄の目標整備量・率②	沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量③
農業用水源施設整備	24,133ha (62.5% (①/③))	26,700ha	38,600ha
かんがい施設整備	18,942ha (49.1% (①/③))	21,600ha	38,600ha
ほ場整備	20,615ha (62.8% (①/③))	21,600ha	32,800ha

資料：沖縄県「令和元年度版 沖縄県の農業農村整備」

【国営かんがい排水事業等の実施地区】



7. 農山漁村地域の振興

農泊の推進

- 農泊とは、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験及び農村地域の人々との交流を楽しむ滞在（農山漁村滞在型旅行）であり、国は、農林水産業・地域の活力創造プラン（農林水産業・地域の活力創造本部決定、本部長：総理大臣）において、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を令和2年までに全国で500地域創出することを目標としている。
- 沖縄県内では、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を活用し、県内11地域において、受入体制の構築、体験プログラムの作成及びPR動画の作成等を実施している。



日本型直接支払

- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮

国が農業者等に対して直接支払う各種交付金により、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続に対して支援を行うとともに、担い手育成等構造改革の後押しを行っている。

- ・多面的機能支払交付金を活用し、担い手に集中する水路・農道等の管理を地域ぐるみで行う取組を支援

農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
水路、農道、ため池等の軽微な補修

景観形成や生態系保全等の農村環境保全活動 等

- ・中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業生産条件の不利を補正
〔耕作放棄の発生防止活動、水路、農道等の管理活動〕



景観形成（植栽）

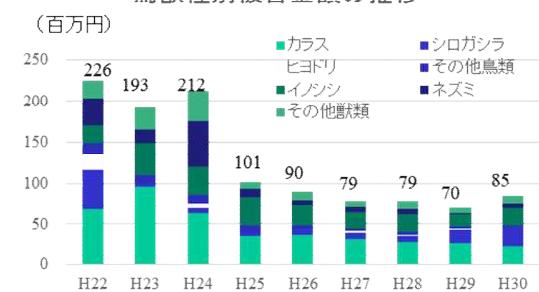


農道の草刈り

鳥獣被害対策

- 各鳥獣被害対策協議会等が中心となり、捕獲作業の実施、侵入防止柵の設置等を行い、鳥獣被害軽減に寄与している。
- 上記取組などにより、沖縄県内の鳥獣被害金額は、近年減少傾向にある。
- 沖縄県内鳥獣被害金額の約7割がカラス、イノシシによる被害となっている。

鳥獣種別被害金額の推移



イノシシの侵入防止柵



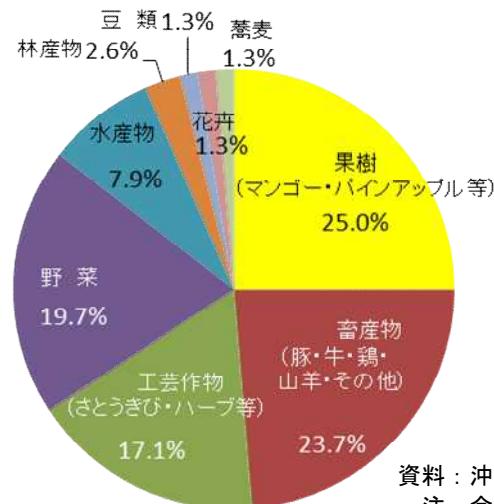
資料:沖縄県農林水産部調べ

8. 農林水産業・農山漁村の6次産業化

(6次産業化の取組)

- 農山漁村の活性化に向けて、雇用と所得を確保し、維持・発展する地域・社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した産業創出を促進する農山漁村の「6次産業化」を推進している。
- 県内では、多様な地域資源を活かした特色ある6次産業化の取組が生まれており、六次産業化・地産地消法に基づく認定は59事業者（令和2年3月現在）となるなど、全国的に見ても取組が多く活発である。<図1、図2>

【図1：沖縄での認定（総合化事業計画）の対象農林水産物の割合】



資料：沖縄総合事務局農林水産部

注：令和2年3月現在

【沖縄での6次産業化の認定事例】

農業生産法人 (有)伊盛牧場 (石垣市) H24年2月認定

自社牧場の牛乳や地域の農産物を活用したジェラート等加工品の製造・販売に取り組む。6次産業化ネットワーク活動交付金によって、平成28年度に新たな加工販売施設を整備し、生産強化や販路拡大を図る。

平成28年度農林水産祭において天皇杯（畜産部門）を受賞。



(株)日本バイオテック (糸満市) H31年3月認定

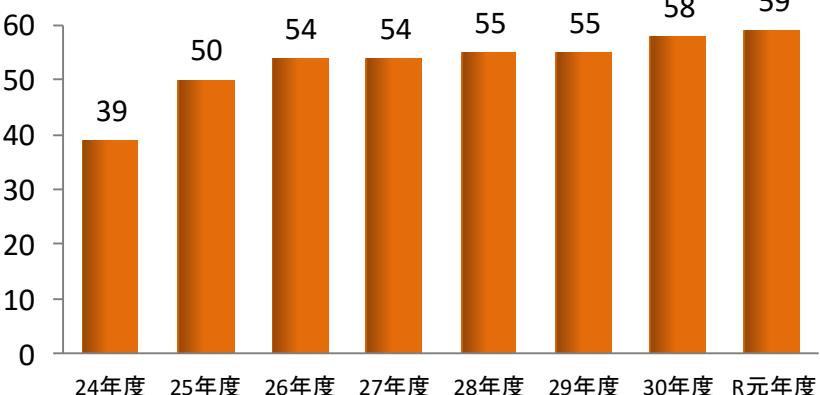
海ぶどうの養殖、生鮮・加工品の販売に取り組む。海ぶどう入りアイスクリームやソフトクリーム、乾燥麺等の加工品を施設内カフェで販売するほか、海ぶどう収穫体験などを行っている。

令和元年度食料産業・6次産業化交付金を活用し、海ぶどうの養殖環境を改善する施設の整備を行っており、新商品の製造・販売を目指している。



【図2：沖縄での総合化事業計画の認定件数(累積)の推移】

(認定総数)



資料：沖縄総合事務局農林水産部

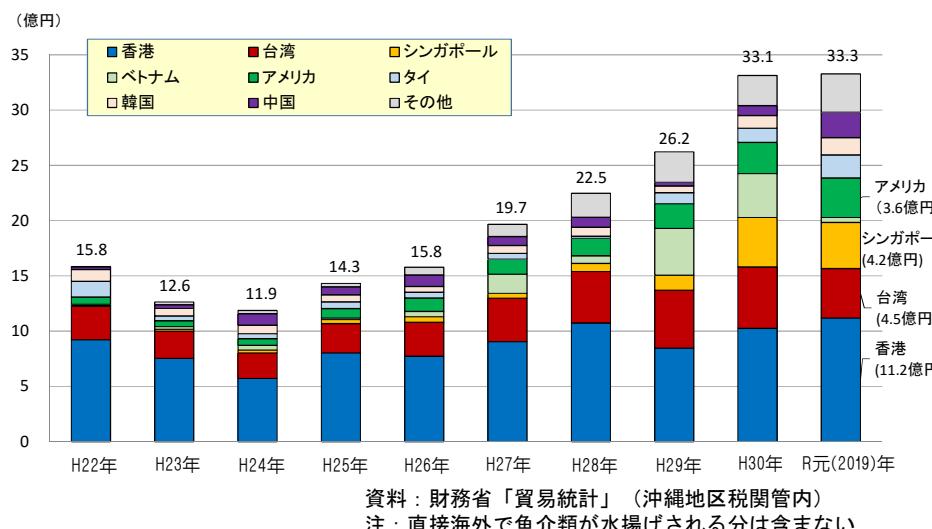
注：1. 認定を取り消した計画は含まない
2. 令和元年度の値は、令和2年3月現在のもの

9. 農林水産物・食品の輸出促進

(輸出促進の取組)

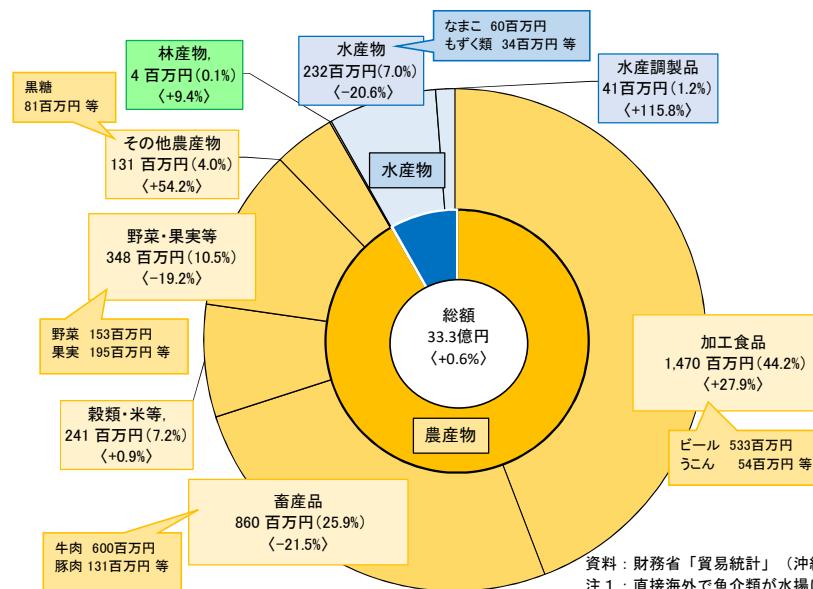
- 我が国の農林水産業・食品産業、農山漁村の発展を図るために、国内だけでなく、経済成長するアジアをはじめ海外への農林水産物・食品の輸出を促進することも重要である。
- 沖縄税関の実績では令和元（2019）年の農林水産物・食品の輸出額は、40.4億円であり、そのうち、直接海外等で水揚げされるマグロ等の魚介類を除いた輸出額は、33.3億円である。
＜図1、図2＞
- 海外からの日本食・食材に対するニーズは高く、沖縄の特徴ある農産物・食材や沖縄料理等の文化も含め、輸出や観光の取組が活発化している。
- 沖縄は、東アジア地域の中心に位置し、本土や中国・東南アジア地域の流通拠点としても強みを持っており、この強みを活かしていくことが重要である。

【図1：沖縄からの農林水産物・食品の輸出額の推移】



【図2：沖縄からの農林水産物・食品の輸出額の品目別内訳】

(R元 (2019) 年)



資料：財務省「貿易統計」（沖縄地区税関管内）
注1：直接海外で魚介類が水揚げされる分は含まない
注2：（ ）内は全体に占める割合
< >内は対前年増減比

【琉球もろみ酢が地理的表示（G I）沖縄県登録第1号】

登録団体：琉球もろみ酢事業協同組合

- ・平成29年11月10日、農林水産大臣が「琉球もろみ酢」を沖縄初のG I 产品として登録。
- ・G I 保護制度は、地域における伝統的な生産方法や気候・風土などの生産地の特性が、品質等の特性に結びついている产品名称（地理的表示：G I）を知的財産として国が登録する制度。

生産地

○自然的な特性

- ・温暖で湿潤な亜熱帯性気候下において、伝統的に黒麹菌を用いた泡盛を製造
- ・泡盛は、「全麹仕込み」によって製造されることから、酒粕（琉球もろみ粕）にクエン酸が多量に溶解

地理的表示

琉球もろみ酢



產品の特性

○品質

- ・琉球泡盛のもろみ粕を原料とする非発泡性飲料
- ・琥珀色で酸味があるが、主な酸味成分がクエン酸であるため、鼻にツンとする刺激や酢酸臭がなく飲みやすい

結び付き

10. 林業

(森林・林業の振興)

- 森林は、国土の保全をはじめ多面的な機能を有しており、その機能を十分に発揮するためには、森林が適切に整備・保全されることが必要である。
- 沖縄は、全国に比べ森林率は低いが、森林状況を踏まえ、複層林の整備や環境に配慮した林道整備、林地の保全等を取り組んでいる。<表1>
- 林業産出額では、栽培きのこ類の生産が中心となっている。<表2>



防災林の造成（木製防災工）



リュウキュウマツと
フクギの複層林



えのきたけの生産

【表1：沖縄の森林資源の状況（H29）】

		森林面積 (千ha)	うち人工 林面積 (千ha)
沖縄県 ※森林率47%	総数	107	12
	国有林	32	2
	民有林	75	10
全国 ※森林率67%	総数	25,048	10,204
	国有林	7,659	2,288
	民有林	17,389	7,916

資料：林野庁「森林資源の現況」

【表2：沖縄の林業産出額（H30）】

生産部門	林業産出額 (千万円)
木材生産	2
薪炭生産	1
栽培きのこ類生産	51
沖縄総額	55
(参考) 全国計	46,285

資料：農林水産省「林業産出額」

11. 水産業

(水産業の振興)

- 沖縄は、豊富な海洋資源に恵まれ、まぐろ等の回遊性魚類を対象とした漁業や、もずく類の海面養殖業が盛んである。平成30年の海面漁業・養殖業生産量は39,134トン、平成30年の海面漁業・養殖業産出額は216億円で、生鮮のまぐろやかじき、養殖のくるまえび、もずく類では、全国有数の産地である。
<図1、図2>
- 沖縄では、水産物の安定供給、水産業の健全な発展に向けて、水産資源の管理やつくり育てる漁業、水産基盤の整備、漁村の活性化などに取り組んでいる。



漁港海岸整備

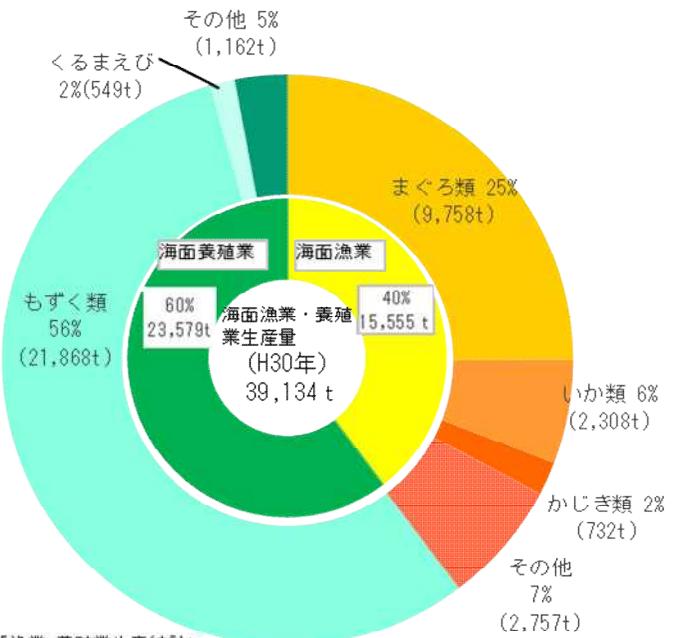


浮魚礁整備



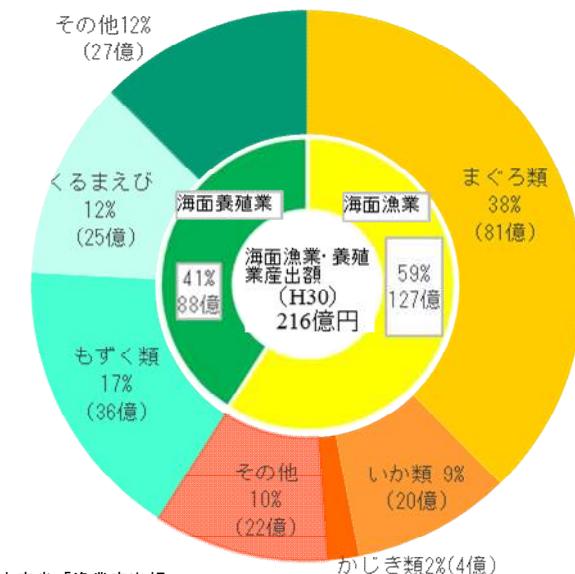
漁港整備

【図1: 沖縄の海面漁業・養殖業生産量の状況(平成30年)】



資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

【図2: 沖縄の海面漁業・養殖業産出額の状況(平成30年)】



資料: 農林水産省「漁業産出額」

12. 沖縄における台風被害の状況

(台風による農林水産業への被害と対応方策)

- 沖縄は台風の常襲地帯となっており、最大瞬間風速が70m/sを超える台風も観測されている。<図1>
- 台風により、毎年、農作物や農業施設等への被害が発生しているほか、耕土流出も発生しており、貯水池や海への流出が問題となっている。<図2>
- 台風による農作物やハウス等農業施設への被害を軽減し、高収益作物の導入や農山漁村の環境を保全するためにも農地防風林の整備が重要となっている。

【台風による農林水産業への被害状況】



さとうきびの被害



園芸施設の被害

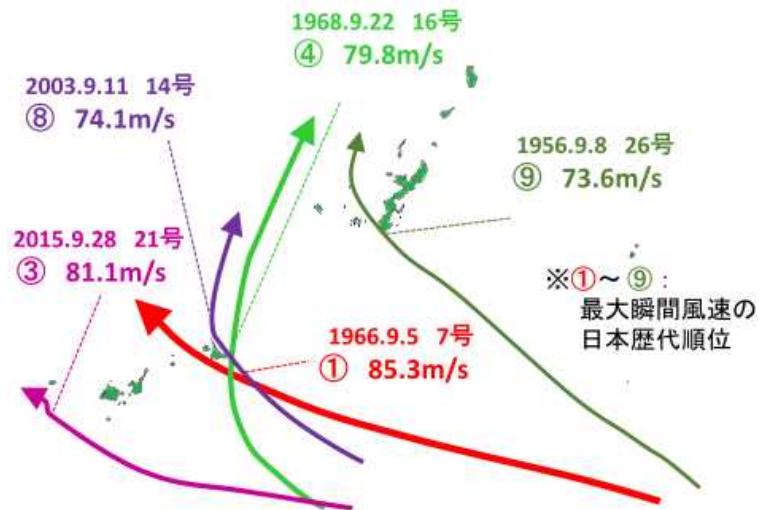


ほ場からの耕土流出



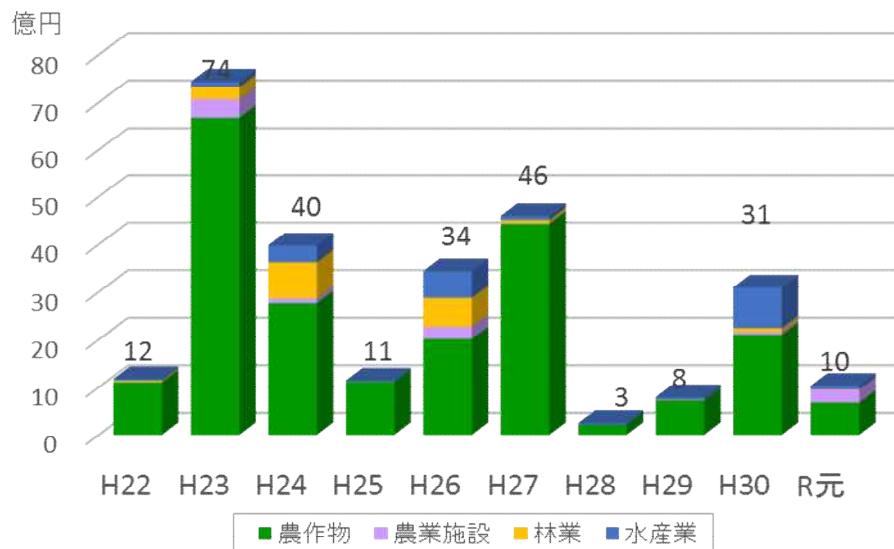
耕土の海への流出状況

【図1：沖縄に接近・上陸した大型台風と最大瞬間風速】



資料：気象庁台風経路図

【図2：台風による農林水産業への被害額の推移】



資料：沖縄県農林水産部調べ

13. 沖縄総合事務局農林水産部の政策展開

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン（令和元年12月改訂）」に基づき、需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、生産コストの削減、生産現場の強化、多面的機能の維持・発揮を図る取組に加え、生産基盤の強化を目的として新たに策定した「農業生産基盤強化プログラム」における取組を重点的に推進
- 「農業競争力強化プログラム（平成28年11月決定）」に基づき、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するため、生産資材価格の引下げや収入保険制度の導入等に係る周知等を徹底
- 日米貿易協定に加え、TPP11、日EU・EPAの発効後の動向も踏まえて改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月改訂）」で明示された各種施策を着実に推進
- 各施策の推進に当たっては、総合農政推進官（地方農政局の地方参事官に相当）を中心とした市町村への個別訪問により対応し、現場が抱える農政課題を早期に把握するとともに、有効な解決策を「ワンストップ」で「きめ細か」に情報提供
- 多様な地域特性を有する離島等を含め、現場で把握した課題・要望を整理し、経済産業省や国土交通省等の地方支分局機能を担う他部と情報共有するとともに、農政分野以外の幅広い施策も活用して、現場の課題解決に寄与

農林水産業・地域の活力創造プラン

＜需要フロンティアの拡大＞

- 沖縄特有の農林水産物・食品の輸出拡大に向けた情報発信や各種取組を推進
- 地域ブランドの保護を図る新たな「地理的表示保護制度（G I）」の活用



沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会

＜バリューチェーンの構築＞

- 食品産業を中心とした異業種との連携による「6次産業化」の取組を推進
- 福祉や医療、観光などの多様な業種との連携を支援



旅行会社と連携した花摘みツアー

＜生産現場の強化、多面的機能の維持・発揮＞

- 生産基盤の整備促進による水源確保や草地造成を推進
- 農地の集積・集約化の推進とともに意欲的な農業者の経営発展に向けた取組を支援
- 新たな担い手の育成・確保とともに耕作放棄地の解消等に向けた取組を支援
- 農業者等の共同活動に助成する「多面的機能支払制度」等により各地域の取組を支援
- 森林や漁港・漁場の整備の推進
- 漁業秩序維持のため、違法操業外国漁船の取締りの強化



地下ダム止水壁の施工



土壤流出の防止のための月桃の植栽



南大東漁港（北大東地区）の整備

農業競争力強化プログラム

- 生産資材価格の引き下げ ○ 流通・加工構造の改革 ○ 生乳流通改革
- 土地改良制度の見直し ○ 収入保険制度の導入 ○ 人材力の強化 等

総合的なTPP等関連政策大綱

- 強い農林水産業の構築（体質強化対策）
- 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）
- 知的財産権の保護の推進

14. 沖縄総合事務局農林水産部の組織体制

農林水産部は、沖縄総合事務局本局での各担当課、現地の出先機関からなっており、当局採用職員のほか、農林水産省等から出向している職員が勤務している（定員：230名（令和2年4月））。

農林水産省及び内閣府（沖縄振興）が所掌する業務を、攻めの農林水産業の展開に向けて、現場段階で取り組んでいる。

